

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約9年11カ月間（2006年10月31日～2016年9月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。</p> <p>ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当り。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

技術成長株オープン (愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2015年3月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー）」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

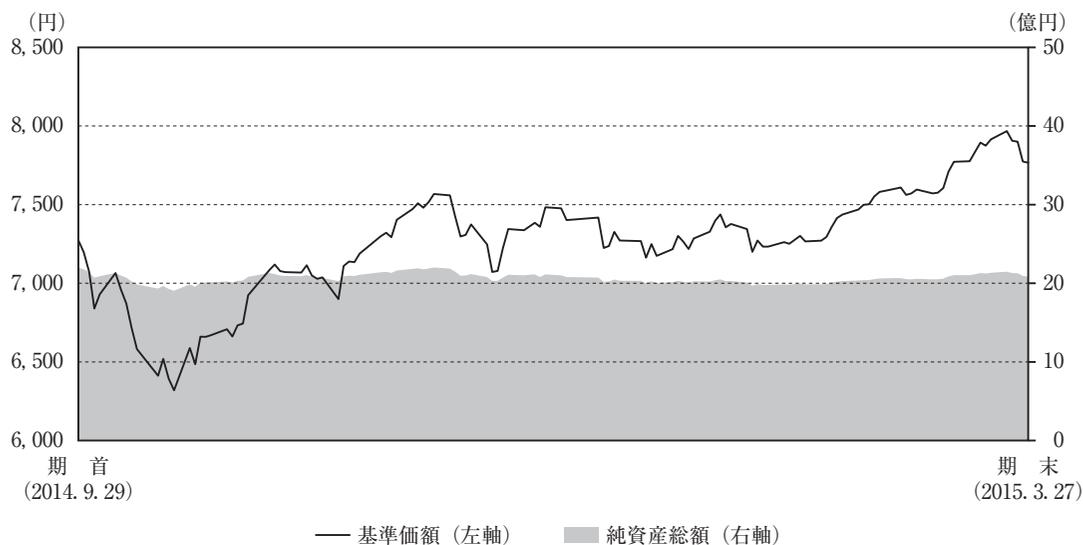
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
13期末(2013年3月27日)	円 5,084	円 51	% 36.2	1,046.47	% 40.4	% 98.1	% —	百万円 1,840
14期末(2013年9月27日)	6,143	74	22.3	1,217.52	16.3	98.0	—	2,069
15期末(2014年3月27日)	6,215	0	1.2	1,176.90	△ 3.3	98.7	—	2,166
16期末(2014年9月29日)	7,274	30	17.5	1,337.30	13.6	97.9	—	2,201
17期末(2015年3月27日)	7,732	35	6.8	1,552.78	16.1	96.6	—	2,082

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2014年 9月29日	7,274	—	1,337.30	—	97.9	—
9月末	7,197	△ 1.1	1,326.29	△ 0.8	97.9	—
10月末	6,924	△ 4.8	1,333.64	△ 0.3	97.9	—
11月末	7,404	1.8	1,410.34	5.5	97.3	—
12月末	7,402	1.8	1,407.51	5.3	98.2	—
2015年 1月末	7,377	1.4	1,415.07	5.8	97.1	—
2月末	7,581	4.2	1,523.85	13.9	98.8	—
(期末)2015年 3月27日	7,767	6.8	1,552.78	16.1	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,274円 期末：7,732円（分配金35円） 騰落率：6.8%（分配金込み）

【基準価額の変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後は日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などをを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

当ファンドの特色を生かすべく、製造業を中心とする構成を継続していく方針です。

(2) 個別銘柄

- ・銘柄選択にあたりましては、成長性およびバリュエーションに着目して銘柄を選別してまいります。引続き、技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる企業への選別投資に注力します。「卓越した技術力・商品開発力」、「同業他社に対する優位性」、「新分野への事業展開力」などを勘案し、投資価値が高いと判断される銘柄を発掘、選別し投資してまいります。
- ・具体的には、各業界内で技術面やコスト競争力においてグローバルでの競争優位性がある銘柄、公共投資の増加など政策を背景に業績拡大が見込まれる銘柄、新興国のインフラ投資や消費需要を取り込める銘柄、東京五輪による恩恵を受ける銘柄、リニアモーターカー、新成長戦略、バイオ、G空間などテーマ性のある銘柄などを、短期的な業績動向や事業環境の動向にも十分注意しながら選定していく方針です。

◆ポートフォリオについて

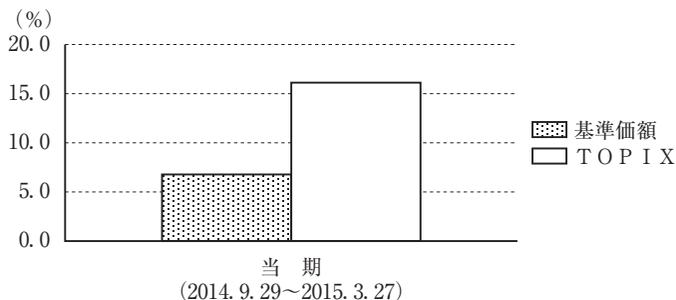
- ・株式組入比率は、期を通して96~99%程度で推移させ、期末では96.6%としました。
- ・業種構成は、円安や原油安により業績改善が期待された化学、業績モメンタムの改善が期待できる食料品などの比率を上げました。一方、為替を除くと販売の実態が厳しい輸送用機器、北米以外の海外市場は停滞感が強くトップラインの伸び鈍化の懸念がある機械などの比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してトヨタ自動車、ソニー、アルプス電気などの組入比率を上げました。一方、世界的に自動車需要が減速する中で販売台数伸び悩みの懸念が高まるマツダ、業績の先行きが不透明なジオスター、来期以降のカタリスト（相場を動かすきっかけ）に不足があるパナソニックなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は16.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った陸運業を非保有としていたことや、TOPIXの騰落率を下回った機械をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、アルプス電気、オンコセラピー・サイエンス、日本空港ビルデングなどがプラスに寄与しましたが、ブロッコリー、ソリトシシステムズ、マツダなどがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は35円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月30日 ～2015年3月27日
当期分配金（税込み）(円)	35
対基準価額比率（%）	0.45
当期の収益(円)	35
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	50

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	57.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1.40
(d) 分配準備積立金	27.08
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	85.50
(f) 分配金	35.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	50.50

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

業種構成については、当ファンドの特色を生かすべく、製造業を中心とする構成を継続していく方針です。株式組入比率については、基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げること検討します。引続き、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度に関連する銘柄など、テーマ性のある銘柄に注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.9.30~2015.3.27)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	58円 (28) (28) (2)	0.805% (0.389) (0.389) (0.026)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は7,259円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.283 (0.283)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	79	1.090	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

株式

(2014年9月30日から2015年3月27日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 2,874.6 (14.3)	千円 2,184,726 (—)	千株 3,257.8	千円 2,462,050

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月30日から2015年3月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,646,777千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,053,644千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2014年9月30日から2015年3月27日まで)

銘柄	当			期			
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	
ソニー	千株 20	千円 51,454	円 2,572	千株 45	千円 111,271	円 2,472	
ブロッコリー	30	38,986	1,299	富士重工業	13	46,801	3,600
あいホールディングス	10.5	23,348	2,223	トプコン	12	31,458	2,621
東洋ゴム	8.5	22,788	2,680	オンコセラピー・サイエンス	65	31,065	477
KL a b	16	22,785	1,424	ブロッコリー	30	26,666	888
オンコセラピー・サイエンス	65	22,142	340	村田製作所	2	25,358	12,679
ソフトバンク	3	21,747	7,249	スズキ	7	23,494	3,356
オカモト	46	20,574	447	パナソニック	17	22,896	1,346
H O Y A	5	18,697	3,739	キトー	19	22,880	1,204
イゲニス	3.6	18,114	5,031	戸田工業	57	22,594	396

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

技術成長株オープン

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末			
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円	株数	千円
牧野フライス	—	—	12	12,180	ローランドディー・ジー	—	—	3	—	川崎汽船	—	—	30	9,840		
小池酸素	15	30	11,280		SMK	—	—	20	10,320	東栄リーファーライン	—	—	22.9	11,358		
DMG森精機	—	—	9	15,984	ヨコオ	—	—	14.3	9,595	情報・通信業 (7.3%)	—	—	—	—		
日特エンジニアリング	8	—	—	—	古野電気	—	—	10	—	クエスト	—	—	8.9	8,143		
デイスコ	—	1.2	14,580		スマグコーポレーション	—	—	15	—	ソリトンシステムズ	10	8	—	8,448		
日進工具	—	—	6	11,904	本多通信工業	—	—	7.5	10,207	コーエーテックモHD	5.2	—	—	—		
津田駒工業	40	—	—	—	アオイ電子	—	—	4	3.6	エイチーム	—	—	2.3	12,282		
やまびこ	—	—	2.5	13,475	京写	—	—	8	23	コロブラ	2.5	—	—	—		
ベガサスミシン製造	18	—	—	—	共和電業	—	—	35	—	オルトプラス	—	—	5	4,425		
ナブテスコ	6	4	14,320		パナソニックデバイス	—	—	12.9	11,068	ブイキューブ	—	—	4.5	6,867		
SMC	0.5	—	—	—	キーエンス	—	—	0.4	0.4	F F R I	0.1	—	—	—		
ホソカワミクロン	18	—	—	—	日本フェニオール	—	—	7	—	豆蔵ホールディングス	15	—	—	—		
日精エーエスビー	—	—	5	12,510	長野日本無線	—	—	20	—	ケイブ	—	—	4.5	8,739		
日精樹脂工業	—	—	13	17,199	キョウデン	—	—	50	—	ULSグループ	—	—	5	7,400		
オカダアイオン	11.5	11.5	12,765		A S T I	—	—	30	—	ラック	16	—	—	—		
鉦研工業	—	—	8	9,840	イリソ電子工業	—	—	1.8	15,084	ソルクシーズ	—	—	5.6	2,979		
住友重機械	10	—	—	—	ヘリオステクノH	—	—	30	14,970	サイバネットシステム	10	—	—	—		
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4	7	18,158		エノモト	—	—	25	12,250	ユークス	3	6	3,966			
三菱化工機	25	—	—	—	山一電機	—	—	33	22,768	アイサンテクノロジー	5	4	8,784			
タカトリ	7	—	—	—	富士通フロンテック	—	—	10	—	クレスコ	—	—	6.7	12,348		
木村化工機	20	—	—	—	カシオ	—	—	7	15,617	ジャストシステム	10	—	—	—		
加藤製作所	40	15	11,985		ファナック	—	—	1	26,180	インフォメーションディベロ	5	—	—	—		
タダノ	—	—	8	12,960	F D K	—	—	40	—	フュージョンパートナー	—	—	15.3	13,494		
兼松エンジニアリング	15.3	14.2	13,759		芝浦電子	—	—	4	—	インテリジェントウェア	32	—	—	—		
C K D	14	—	—	—	日本シイエムケイ	—	—	30	—	マーベラス	9	—	—	—		
キトー	19	—	—	—	ローム	—	—	3	1.5	エムティーアイ	2	—	—	—		
日本金銭機械	5	—	—	—	浜松ホトニクス	—	—	1.5	—	情報技術開発	—	—	6.8	7,106		
福島工業	8	—	—	—	エルナー	—	—	50	—	D T S	4	3.1	7,046			
竹内製作所	5	2.5	13,300		日本インター	—	—	46	—	スクウェア・エニックス・HD	5	3	7,593			
J U K I	50	45	18,180		村田製作所	—	—	4.5	3.5	カブコン	—	—	4	9,248		
蛇の目ミシン	50	—	—	—	象印マホービン	—	—	12	13,104	日本システムウエア	—	—	10.5	9,145		
日本トムソン	20	—	—	—	輸送用機器 (10.8%)	—	—	—	—	コナミ	—	—	3.6	8,017		
T H K	7	—	—	—	川崎重工業	—	—	42	22	卸売業 (1.2%)	—	—	—	—		
セコニックホールディングス	30	—	—	—	日産自動車	—	—	5	10	あいホールディングス	1	4.5	9,769			
電気機器 (28.5%)	—	—	—	—	トヨタ自動車	—	—	9	9	シークス	—	—	4.7	13,521		
コニカミノルタ	10	—	—	—	日野自動車	—	—	6	10,302	小売業 (-)	—	—	—	—		
ミネベア	25	14	26,936		三菱自動車工業	—	—	5.6	—	ネットランド	0.3	—	—	—		
日立	20	—	—	—	N O K	—	—	3	10,590	不動産業 (2.0%)	—	—	—	—		
東芝	30	—	—	—	プレス工業	—	—	20	—	シノケングループ	—	—	10	13,490		
三菱電機	12	—	—	—	河西工業	—	—	10	—	日本空港ビルデング	3.6	3.6	26,100			
シンフォニアテクノロジー	—	—	50	9,950	マツダ	—	—	42	—	サービス業 (3.9%)	—	—	—	—		
三相電機	—	—	3	1,227	スズキ	—	—	7	—	クックパッド	—	—	2.5	13,125		
日本電産	3	2	16,240		富士重工業	—	—	22	11	ケネディクス	—	—	20	9,860		
田淵電機	14	—	—	—	ヤマハ発動機	—	—	7	19,313	サイバーエージェント	—	—	2	13,360		
J V C ケンウッド	—	—	30	10,620	日本精機	—	—	3	—	クリク・アンド・リバ社	—	—	12	8,088		
寺崎電気産業	—	—	8	10,720	シマノ	—	—	0.8	0.5	ジャパンマテリアル	3.3	10.8	18,306			
ミマエンジニアリング	2	—	—	—	I J T テクノロジーHD	—	—	18.8	—	オオバ	—	—	26	15,158		
戸上電機	20	23	13,271		ジャムコ	—	—	8	5.9	合計	株数、金額	千株	千円	2,258.5	1,889.6	2,011,797
ジーエス・ユアサコーポ	—	—	20	10,980	精密機器 (3.7%)	—	—	—	—	銘柄数<比率>	>	148銘柄	144銘柄	<96.6%>		
日本電気	35	—	—	—	島津製作所	—	—	15	—							
富士通	—	—	15	12,387	アイ・テクノロジー	—	—	3	—							
沖電気	50	45	11,160		オーバル	—	—	33	25							
明星電気	—	—	70	9,940	トプコン	—	—	21	9							
ルネサスエレクトロニクス	15	—	—	—	オリンパス	—	—	3.5	—							
セイコーエプソン	3	—	—	—	H O Y A	—	—	—	5							
サン電子	9	6	9,912		朝日インテック	—	—	—	2							
日本信号	9	—	—	—	CYBERDYNE	—	—	3	—							
能美防災	—	—	8	11,736	その他製品 (0.2%)	—	—	—	—							
パナソニック	17	—	—	—	桑山	—	—	—	5.4							
ソニー	—	—	20	63,930	小松ウオール工業	—	—	4	—							
アルプス電気	16	19	55,100		任天堂	—	—	1.5	—							
鈴木	—	—	9.6	11,260	海運業 (1.6%)	—	—	—	—							
					商船三井	—	—	—	25							

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	2,011,797	94.4 %
コール・ローン等、その他	120,429	5.6
投資信託財産総額	2,132,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,132,227,213円
コール・ローン等 株 式 (評価額)	2,011,797,300
未 収 入 金	42,407,702
未 収 配 当 金	15,280,640
(B)負 債	49,799,387
未 払 金	23,712,828
未 払 収 益 分 配 金	9,426,143
未 払 信 託 報 酬	16,605,883
未 該 他 未 払 費 用	54,533
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,082,427,826
元 本	2,693,183,996
次 期 繰 越 損 益 金	△ 610,756,170
(D)受 益 権 総 口 数	2,693,183,996口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	7,732円

*期首における元本額は3,026,327,840円、当期中における追加設定元本額は4,922,553円、同解約元本額は338,066,397円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,732円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は610,756,170円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月30日 至2015年3月27日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	17,279,144円
受 取 配 当 金	17,265,990
受 取 利 息	13,097
そ の 他 収 益 金	57
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	132,365,334
売 買 益	387,789,844
売 買 損	△ 255,424,510
(C)信 託 報 酬 等	△ 16,660,416
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	132,984,062
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 405,477,866
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 328,836,223
(配 当 等 相 当 額)	(377,367)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 329,213,590)
(G)合 計 (D + E + F)	△ 601,330,027
(H)収 益 分 配 金	△ 9,426,143
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 610,756,170
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 328,836,223
(配 当 等 相 当 額)	(377,367)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 329,213,590)
分 配 準 備 積 立 金	13,224,313
繰 越 損 益 金	△ 295,144,260

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	15,354,866円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c)収 益 調 整 金	377,367
(d)分 配 準 備 積 立 金	7,295,590
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	23,027,823
(f)分 配 金	9,426,143
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	13,601,680
(h)受 益 権 総 口 数	2,693,183,996口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	35円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月27日現在の基準価額（1万口当り7,732円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●**運用報告書（全体版）の電子交付について**

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】